

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 7日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 事業管理部長

東京都

氏名 西本 利幸

TEL (03) 5722 - 7600

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 7日

親会社名 セコム株式会社 (コード番号: 9735)

親会社における当社の株式保有比率: 70.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,070	23.5	1,531	-	1,644	-
12年 9月中間期	18,383	-	454	-	231	-
13年 3月期	45,094		2,187		1,571	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	2,142	-	28.25		-	
12年 9月中間期	356	-	4.70		-	
13年 3月期	19		0.26		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 23 百万円 12年 9月中間期 46 百万円 13年 3月期 135 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 75,835,300 株 12年 9月中間期 75,835,307 株 13年 3月期 75,835,893 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	41,512		13,904		33.5		183.34	
12年 9月中間期	43,373		16,782		38.7		221.29	
13年 3月期	56,553		16,702		29.5		220.24	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 75,835,863 株 12年 9月中間期 75,838,887 株 13年 3月期 75,835,700 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	9,089		340		11,670		7,255	
12年 9月中間期	14,095		486		11,712		7,406	
13年 3月期	7,599		174		2,757		10,176	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	40,960		1,610		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 00 銭

# 企業集団の状況

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする測量・計測、建設コンサルタント及び情報システムの事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

情報技術事業領域の業務内容は以下のとおりであります。

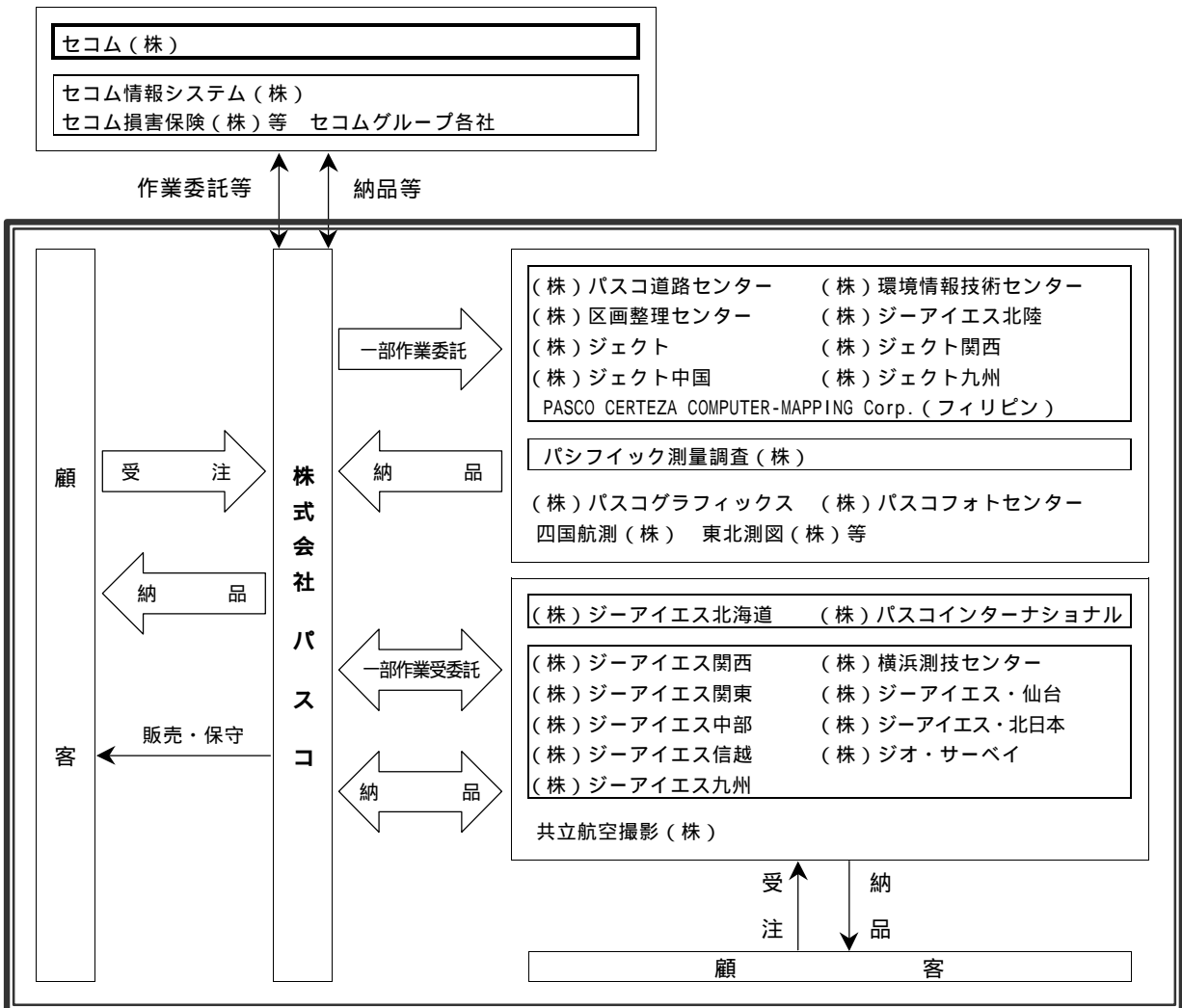
航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社が総代理店となっている米国ESRI社製のArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びにERDAS社製のERDAS IMAGINE(アードス・イマジン)といったGIS基本ソフトの販売。それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

当社の子会社及び関連会社等は、主に生産を担当しておりますが、連結子会社の(株)パスコインターナショナルは、国際協力事業団(JICA)を主要顧客として、日本政府の開発援助(ODA)事業等を行っております。

当社及び当社の関連会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の子会社11社、関連会社10社及び協力会社等(平成13年9月30日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注)   親会社   親会社の子会社等   連結子会社   持分法適用関連会社

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は「地理情報サービス事業の構築を通じて社会に貢献する」、「社会的に公正であることを判断基準として常に正しさを追求する」、「革新的な思考と行動により変化を創造する」及び「お客さまからの信頼を何よりも大切に最高レベルのサービスを提供する」を経営理念におき、「変革」と「スピード」を企業行動の基本として以下の経営方針を掲げております。

お客様本位の経営品質の構築。

公共事業のマーケットにおいては、従来の「国土基盤整備分野」に加え、「生活基盤整備分野」をターゲットとし、安心、安全及び快適を住民に提供する「防災・環境・都市再生」業務に注力いたします。また、企業や個人のマーケットにおいてもお客様のニーズに高いレベルで対応できるソリューション型の事業を展開し、信頼される経営品質を構築いたします。

コンプライアンス経営の徹底。

遵法経営の重要性を繰り返し社内周知するほか、遵守マニュアルの整備、研修会の実施、就業規則の罰則強化、遵法精神に則った「ビジネスガイドライン」の社内教育を徹底しており、遵法体質の強化を図ります。

IT（情報通信技術）を武器にしたスピード経営の強化。

中央官庁の公共投資の減少と地方公共団体の財政悪化による公共事業費の抑制など、事業環境が今後も更に厳しくなることが予想される中で、スピードある企業変革が必要不可欠であります。当社はITによる経営の合理化とレスポンス向上、さらにコスト削減を行い、全社一丸となって利益体質の構造を確立してまいります。

地理情報を基軸とした新情報サービス産業のリーディングカンパニーの実現。

従来の建設関連事業の枠組みにとどまらず、フレッシュでリアルな3次元デジタル地図データベースの構築を行い、ロケーション（位置情報処理サービス）テクノロジーとGIS（地理情報システム）テクノロジー及び各種コンテンツのデータベースを武器に「情報サービス産業」への業態改革を達成し、マーケットを公共事業のみならず、企業や個人をターゲットとして長期的に安定かつ高収益を目指してまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重点方針として認識しております。早期の復配実現に向け財務体質及び経営基盤の強化を図っておりますが、再建途上にあるため遺憾ながら今期も無配を継続させていただきます。

### **3. 中長期的な経営戦略**

中央官庁及び地方公共団体を主な事業基盤としておりましたが、財政悪化により従来型の公共投資が減少し、これまでの事業運営では収益拡大が難しいと認識しております。その対策として企業及び個人向けサービスを充実させることなど、当社は以下のような中期的な経営戦略を掲げ実施しております。

#### 営業手法の抜本的改善

遵法営業を徹底させながら、当社独自の技術力の優位性を武器に積極提案型の営業による官公需シェアの拡充を行います。

#### 生産工程見直し等によるコスト低減

コスト低減を実現するため、新技術や最先端機器を導入して生産方式を抜本的に見直し、価格競争力を高め受注拡大と利益確保を行います。

#### 新技術・新製品の開発

企業及び個人向け市場をターゲットとして、インターネット等のIT（情報通信技術）を駆使した商品開発に積極的に取り組み、潜在市場を開拓すると共に、ITによる新しい官公需市場の発掘として電子自治体の実現にも結び付けて、収益拡大を図ってまいります。

### **4. 会社の対処すべき課題**

財務諸表提出会社（当社）は平成13年5月21日に公正取引委員会より独占禁止法に違反したとして排除勧告を受け、これを応諾しました。当上半期は国及び地方公共団体からの指名入札停止措置を受けましたが、経営方針に掲げておりますとおり、遵法経営を全社的に周知させるべく更に徹底して、再発防止に努めてまいります。また、長期間に亘り景気は依然低迷しており、公共分野の市場も予算規模の縮小等が顕著となっておりますので、当社は他社の追随を許さない新技術・新商品の開発と価格競争力を維持するために、更なるコストダウンに全社を挙げて引き続き取り組んでまいります。

### **5. 会社の経営管理組織の整備等**

企業行動の基本としております「変革」と「スピード」を具現化させ、掲げました経営方針の達成に向けて最善の体制とすべき本社及び各本部等の組織改編を実施しております。

### **6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針**

親会社であるセコム株式会社は平成13年9月30日現在、当社の発行済株式の69.98%を所有しております。

セコム株式会社及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、企業及び個人向けをターゲットとした事業を発展させ、セコムグループの一員としてセコムの目指す「社会システム産業」構築の一翼を担ってまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当上半期の概況

当上半期は米国経済が減速傾向となったこともあり、わが国の経済情勢も企業収益が更に落ち込み、民間設備投資が減少したほか、雇用不安を背景に個人消費も依然低迷するなど、景気は悪化の度合いを強めております。また、当社グループの主要な市場である国及び地方の公共事業関連分野も財政悪化による緊縮予算が継続し、その中で、当社が平成13年5月に公正取引委員会から排除勧告を受けたことによる指名入札停止の影響で当上半期の受注が前期に比べ減少いたしました。

当上半期の業績につきましては、受注額は18,945百万円（前年同期比22.8%減）となり、また、官公需の納品時期が年度末に集中するという売上の季節変動要因もあり、当上半期の売上高は14,070百万円（前年同期比23.5%減）となりました。利益面におきましては固定費も含め経費削減を実施しましたが、減収が大きく影響し、営業損失は1,531百万円（前年同期は営業利益454百万円）、経常損失は1,644百万円（同経常利益231百万円）となり、特別損失の退職給付会計変更時差異の償却等もあり、中間純損失は2,142百万円（同中間純損失356百万円）となりました。

当上半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は上半期が前期末に計上した営業債権の回収時期となるため9,089百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は企業及び個人向け市場のためのソフトウェア開発等に投資したことにより340百万円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金を返済したことにより11,670百万円の減少となりました。この結果、「現金及び現金同等物」は前期末に比べ2,921百万円減少し7,255百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

通期におきましても民間設備投資や個人消費は引き続き低水準で推移することが予想されるうえ、公共事業分野も厳しい受注環境が続くものと思われまます。

下半期は指名入札停止期間が一部の地域を除き終了いたしますので、当社グループは遵法営業を徹底しながら上半期の未達分を取り戻すべく営業、生産活動に邁進いたします。また、経費削減努力も引き続き行い、経営の合理化を図って、連結売上高40,960百万円、経常利益1,610百万円を見込んでおりますが、現在の株式市況の動向に鑑み投資有価証券の評価減を特別損失に計上することで当期純利益は見込めない状況であります。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	7,478,740		7,279,213		10,259,217		
受取手形及び売掛金	11,946,935		10,305,665		25,029,439		
有価証券	32,261		30,006		21,465		
仕掛品	1,795,834		142,622		144,214		
その他のたな卸資産	85,838		155,483		173,839		
繰延税金資産	489,624		683,906		685,208		
その他	1,886,304		986,536		1,215,064		
貸倒引当金	7,600		102,729		124,854		
流動資産合計	23,707,939	54.7	19,480,704	46.9	37,403,593	66.1	
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	3,702,950		3,880,752		3,846,661		
減価償却累計額	581,564	3,121,385	738,354	3,142,398	671,415	3,175,245	
機械装置及び運搬具	2,451,387		2,627,028		2,580,105		
減価償却累計額	2,161,065	290,321	2,306,992	320,035	2,303,851	276,254	
器具及び備品	1,952,907		1,897,457		1,958,925		
減価償却累計額	1,288,841	664,066	1,351,649	545,807	1,325,159	633,765	
土地		5,150,516		5,210,373		5,210,373	
建設仮勘定		63,000		10,714		47,391	
有形固定資産合計		9,289,290	21.4	9,229,328	22.3	9,343,030	16.5
2 無形固定資産							
販売権		-		3,524,819		-	
連結調整勘定		-		379,257		430,521	
その他		429,098		670,466		484,165	
無形固定資産合計		429,098	1.0	4,574,543	11.0	914,687	1.7
3 投資その他の資産							
投資有価証券	5,388,078		4,235,192		4,861,543		
固定化債権	4,298,035		4,266,372		4,286,679		
繰延税金資産	2,635,018		2,351,713		2,349,028		
その他	2,108,100		1,810,448		1,840,777		
貸倒引当金	4,521,800		4,481,424		4,506,354		
投資その他の資産合計	9,907,432	22.8	8,182,302	19.7	8,831,674	15.6	
固定資産合計	19,625,821	45.2	21,986,174	53.0	19,089,391	33.8	
繰延資産							
その他	40,031	0.1	46,070	0.1	60,292	0.1	
資産合計	43,373,792	100.0	41,512,950	100.0	56,553,278	100.0	

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	3,980,106		2,386,180		6,412,066	
短期借入金	17,052,222		10,851,686		22,435,786	
未払法人税等	75,220		63,024		139,105	
前受金	1,129,361		1,109,369		749,005	
賞与引当金	660,987		611,387		599,318	
その他	1,105,296		2,097,482		1,947,448	
流動負債合計	24,003,194	55.3	17,119,130	41.2	32,282,731	57.1
固定負債						
長期借入金	1,502,221		6,300,000		6,384,719	
長期未払金	-		2,960,848		-	
退職給付引当金	899,284		1,032,743		927,128	
連結調整勘定	2,353		-		-	
その他	48,741		76,008		52,037	
固定負債合計	2,452,600	5.7	10,369,601	25.0	7,363,885	13.0
負債合計	26,455,794	61.0	27,488,731	66.2	39,646,616	70.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	135,600	0.3	120,130	0.3	204,288	0.4
(資本の部)						
資本金	8,758,481	20.2	8,758,481	21.1	8,758,481	15.5
資本準備金	7,474,470	17.2	7,474,470	18.0	7,474,470	13.2
連結剰余金(欠損金)	872,390	2.0	895,683	2.2	1,248,481	2.2
その他有価証券評価差額金	269,108	0.6	1,347,320	3.2	731,757	1.3
為替換算調整勘定	47,911	0.1	56,952	0.1	40,879	0.1
小計	16,788,321	38.7	13,932,995	33.6	16,708,796	29.5
自己株式	731	0.0	312	0.0	559	0.0
子会社の所有する親会社株式	5,192	0.0	28,595	0.1	5,862	0.0
資本合計	16,782,397	38.7	13,904,087	33.5	16,702,373	29.5
負債・少数株主持分及び資本合計	43,373,792	100.0	41,512,950	100.0	56,553,278	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)			前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高		18,383,878	100.0		14,070,187	100.0		45,094,853	100.0
売 上 原 価		13,873,062	75.5		11,418,490	81.2		34,603,358	76.7
売 上 総 利 益		4,510,816	24.5		2,651,697	18.8		10,491,494	23.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費									
従 業 員 給 料 及 び 賞 与	1,921,405			1,963,412			3,865,836		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	182,142			107,300			219,456		
家 賃 地 代	243,295			230,948			492,903		
旅 費 交 通 費	283,138			274,518			563,790		
減 価 償 却 費	57,482			57,668			106,069		
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-			56,337			112,129		
そ の 他	1,369,326	4,056,790	22.0	1,493,377	4,183,563	29.7	2,943,737	8,303,922	18.4
営 業 利 益 ( 損 )		454,025	2.5		1,531,866			2,187,572	4.9
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	3,804			1,967			7,167		
受 取 配 当 金	29,602			24,313			51,775		
賃 貸 収 入	96,494			87,215			182,350		
そ の 他	40,009	169,911	0.9	92,352	205,849	1.5	200,131	441,424	0.9
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	156,117			142,644			365,620		
新 株 発 行 費 償 却	13,343			13,668			26,687		
持 分 法 投 資 損 失	46,950			23,233			135,791		
賃 貸 原 価	140,217			104,035			282,506		
そ の 他	35,480	392,109	2.1	34,428	318,011	2.3	246,692	1,057,298	2.3
経 常 利 益 ( 損 )		231,827	1.3		1,644,028			1,571,699	3.5
特 別 利 益									
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	122,418			14,153			37,561		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,550	179,968	1.0	-	14,153	0.1	57,550	95,111	0.2
特 別 損 失									
固 定 資 産 売 却 除 却 損	9,337			20,105			148,314		
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	262,671			262,671			502,080		
早 期 退 職 者 退 職 金	-			142,702			137,556		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	328,587			-			306,037		
そ の 他	170,654	771,249	4.2	77,952	503,431	3.6	324,223	1,418,213	3.1
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 )		359,453			2,133,306			248,597	0.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	77,687			53,434			155,552		
法 人 税 等 調 整 額	54,710	132,397		1,384	52,050		145,116	300,669	0.7
少 数 株 主 損 失	(加算)	135,426		(加算)	42,992		(加算)	71,738	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 )		356,424			2,142,364			19,666	0.0



**(3) 中間連結剰余金計算書**

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 (至平成13年9月30日)		前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,228,815		1,248,481		1,228,815
連結剰余金減少高						
役員賞与		-	1,800	1,800		-
中間(当期)純利益(損)		356,424		2,142,364		19,666
連結剰余金中間期末(期末)残高		872,390		895,683		1,248,481

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		359,453	2,133,306	248,597
減価償却費		251,292	257,026	490,311
新株発行費償却額		13,343	13,668	26,687
連結調整償却額		78	56,337	112,129
持分法投資損失		46,950	23,233	135,791
賞与引当金の増減額		24,449	12,068	57,220
退職給付引当金の増減額		308,261	105,615	336,104
倒引当金の増減額		122,418	47,055	5,072
受取利息及び受取配当金		33,407	26,281	58,943
支払利息		156,117	142,644	365,620
有形固定資産売却除却損益		9,337	20,105	148,314
有価証券売却損益		2,256	347	55,418
投資有価証券売却損益		57,550	-	9,991
ゴルフ会員権評価損益		328,587	-	306,037
為替換算差損益		6,676	4,129	-
売上債権の増減額		16,561,941	15,084,138	2,946,908
たな卸資産の増減額		206,281	19,948	1,896,678
仕入債務の増減額		2,412,470	3,640,308	574,045
未払消費税等の増減額		436,358	480,895	456,487
役員賞与		-	2,000	-
その他		144,842	81,316	169,814
小計		14,348,916	9,328,100	8,057,011
利息及び配当金の受取額		33,212	27,285	58,153
利息の支払額		191,514	136,553	407,161
法人税等の支払額		94,782	129,515	108,762
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>14,095,831</b>	<b>9,089,316</b>	<b>7,599,241</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		104,384	73	104,394
定期預金の払戻による収入		-	50,462	-
有価証券の売却による収入		15,332	-	16,711
投資有価証券の取得による支出		56,000	16,500	60,702
投資有価証券の売却による収入		178,640	-	177,148
有形固定資産の取得による支出		154,569	90,009	408,042
有形固定資産の売却による収入		-	728	5,867
無形固定資産の取得による支出		61,654	259,349	165,963
貸付による支出		350,000	41,500	350,250
貸付の回収による収入		1,360	13,038	554,050
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		-	-	33,034
その他		44,718	2,400	128,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>486,557</b>	<b>340,802</b>	<b>174,365</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		11,269,167	11,542,554	6,231,246
長期借入による収入		1,130,000	-	7,131,166
長期借入金の返済による支出		1,576,314	126,265	3,663,970
少数株主からの払込による収入		-	-	5,000
自己株式の取得売却による収支		3,191	100	1,561
少数株主への配当金の支払による支出		-	1,950	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>11,712,289</b>	<b>11,670,870</b>	<b>2,757,489</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		487	1,281	1,219
現金及び現金同等物の増減額		1,896,496	2,921,074	4,666,167
現金及び現金同等物の期首残高		5,510,121	10,176,288	5,510,121
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,406,617	7,255,214	10,176,288

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

(株)ジーアイエス北海道	(株)パスコインターナショナル
(株)パスコ道路センター	(株)環境情報技術センター
(株)区画整理センター	PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.
(株)ジェクト	(株)ジェクト関西
(株)ジェクト中国	(株)ジェクト九州

#### (新規設立による増加)

(株)ジーアイエス北陸

#### (除外) 1社

パシフィックエンジニアリング(株)

現在清算のため休眠中であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

下記の関連会社10社に持分法を適用しております。

(株)ジーアイエス・仙台	(株)ジーアイエス関西
(株)ジーアイエス・北日本	(株)ジーアイエス九州
(株)ジーアイエス信越	(株)横浜測技センター
(株)ジーアイエス関東	(株)ジオ・サーベイ
(株)ジーアイエス中部	パシフィック測量調査(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券		
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法
た な 卸 資 産		
商 品	最終仕入原価法	
材 料	最終仕入原価法	
仕 掛 品	個別法による原価法	
貯 蔵 品	最終仕入原価法	

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法（ただし、車輜運搬具は定率法）
無形固定資産	定額法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
販 売 権	5 年
自社利用のソフトウェア	5 年（社内における利用可能期間）
繰 延 資 産	
新 株 発 行 費	商法の規定に基づき期間内（3 年）に每期均等償却
開 発 費	商法の規定に基づき期間内（5 年）に每期均等償却

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,065,031 千円）につきましては、4 年による均等額を費用処理（特別損失）しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.6 年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 収益の計上基準

請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社(当社)は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保資産 有形固定資産等				
1) 担保に供している資産				
建物		465,464	448,395	459,774
土地		795,430	795,430	795,430
投資有価証券		712,804	695,168	574,004
合計		1,973,699	1,938,994	1,829,209
2) 上記に対応する債務				
短期借入金		8,000,000	5,500,000	9,500,000
長期借入金		-	2,500,000	2,500,000
2. 保証債務				
個人住宅ローン		1,331,565	1,152,512	1,217,162
(株)ジーアイエス関東		475,000	400,000	462,500
(株)ジオ・サーベイ		-	78,000	-
(株)ジーアイエス・北日本		-	50,000	-
(株)ジェクト		720,000	-	-
合計		2,526,565	1,680,512	1,679,662
3. 連結会計期間末日満期手形の会計処理		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末残高に含まれる中間連結会計期間末日満期手形は下記のとおりであります。	同 左	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末残高に含まれる連結会計年度末日満期手形は下記のとおりであります。
		受取手形 4,770	受取手形 1,595	受取手形 2,275

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定		7,478,740	7,279,213	10,259,217
有価証券勘定		32,261	30,006	21,465
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		104,384	54,005	104,394
現金及び現金同等物		7,406,617	7,255,214	10,176,288

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置、器具及び備品等	2,390,187	1,082,347	1,307,840	機械装置、器具及び備品等	3,094,509	1,241,824	1,852,685	機械装置、器具及び備品等	2,463,196	1,092,575	1,370,621
その他	184,503	136,593	47,910	その他	96,226	58,205	38,021	その他	171,786	124,195	47,591
計	2,574,691	1,218,940	1,355,750	計	3,190,736	1,300,029	1,890,706	計	2,634,983	1,216,771	1,418,212
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 530,306 千円 1年超 851,628 計 1,381,934				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 693,627 千円 1年超 1,227,618 計 1,921,246				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 578,465 千円 1年超 867,336 計 1,445,802			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 322,307 千円 減価償却費相当額 300,903 支払利息相当額 21,360				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 405,569 千円 減価償却費相当額 381,922 支払利息相当額 27,051				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 664,392 千円 減価償却費相当額 621,777 支払利息相当額 42,622			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 151,777 千円 1年超 106,380 計 258,158				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 142,898 千円 1年超 120,082 計 262,980				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 134,625 千円 1年超 99,242 計 233,868			

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,331,886	5,062,777	269,108

2．時価評価されていない有価証券の内容 （単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	142,583
そ の 他	32,261

当中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,362,701	4,015,381	1,347,320

2．時価評価されていない有価証券の内容 （単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	142,783
そ の 他	30,006

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	5,362,700	4,630,943	731,757

2．時価評価されていない有価証券の内容 （単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	141,283
そ の 他	21,465

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び連結子会社）の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
測 量 ・ 計 測	2,931,284	9,164,526	6,051,696	6,044,114
建設コンサルタント	4,220,717	6,701,218	5,149,051	5,772,884
情 報 シ ス テ ム	5,702,230	8,663,524	7,183,130	7,182,623
合 計	12,854,232	24,529,268	18,383,878	18,999,622

（注）当中間連結会計期間より、一部業務の区分変更のため期首受注残高を修正して記載しております。

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
測 量 ・ 計 測	2,401,258	10,601,307	6,197,188	6,805,377
建設コンサルタント	3,530,884	2,892,232	3,580,302	2,842,815
情 報 シ ス テ ム	3,450,970	5,451,781	4,292,696	4,610,055
合 計	9,383,114	18,945,322	14,070,187	14,258,248

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
測 量 ・ 計 測	2,931,284	16,227,549	16,757,575	2,401,258
建設コンサルタント	4,220,717	11,328,438	12,018,271	3,530,884
情 報 シ ス テ ム	5,702,230	14,067,746	16,319,006	3,450,970
合 計	12,854,232	41,623,734	45,094,853	9,383,114